③　上記５の⑯の①に示す文書指示の回数が２回に達した場合、対象工事が完成検査に合格し完了するまでの間（対象工事が２か年以上にまたがる工事については、文書指示が２回累積した日から１年間を限度とし、その後、再度文書による改善指示を行った場合にはその時点で、同様の措置を改めて講ずる。）、北陸農政局管内の別の新規工事における入札参加制限を講ずることがある。

④　本工事の工事成績評定表の評定点合計が65点未満の場合、評定通知日から１年間、上記５の⑯の②と同様の措置を講ずる。

⑰　発注者綱紀保持対策について　農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方氏名及び働きかけの内容）を記録し、同規程第９条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。

（不当な働きかけ）

①　自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼

②　指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼

③　自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼

④　公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取

⑤　公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取

⑥　公表前における発注予定に関する情報聴取

⑦　公表前における入札参加者に関する情報聴取

⑧　その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

⑱　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWAHAMA Hiromi, Director General of Hokuriku Regional Agricultural Administration Office

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the katabataminami drainage pump station, The Kahokugatashuhen, Land Disaster Prevention project

⑷　Time limit for the submission of application forms : 12 : 00 P.M., 2 March, 2021

⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M., 6 April, 2021, in case of submission by document : 5 : 00 P.M., 6 April, 2021

⑹　Contact point for tender documentation : SHIMOISHI Yoshihisa, Technical Review Section, Design Division, Rural Development Department, Hokuriku Regional Agricultural Administration Office, 2―2―60 Hirosaka Kanazawa city Ishikawa prefecture 920―8566 Japan. TEL 076―263―2161 ex. 3523

別表１　入札手続に係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和３年２月15日から令和３年３月２日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時から午後５時まで。ただし、最終日については午前12時までとする。

②　申請書の提出期間　令和３年２月16日から令和３年３月２日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時から午後５時まで。ただし、最終日については午前12時までとする。

③　入札書及び確認資料の提出期間　令和３年４月１日から令和３年４月６日午後５時まで。

④　開札日時　令和３年６月２日午前10時。

⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和３年５月13日から令和３年６月１日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時から午後５時まで。

※「行政機関の休日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91条）第１項に規定する行政機関の休日をいう。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本工事に係る落札決定及び契約締結は、当該工事に係る令和３年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和３年２月15日

支出負担行為担当官

北海道開発局札幌開発建設部長　鈴木　　亘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発札幌第30号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　新千歳空港　誘導路新設外工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　北海道千歳市

⑷　工事内容　末端取付誘導路：Ｎ＝１箇所、土工（（土砂掘削：Ｖ≒21,000㎥）・（路床盛土：Ｖ≒8,500㎥））、舗装工（（下層路盤：Ａ≒21,700㎡）・（上層路盤：Ａ≒17,500㎡）・（基層（再生粗粒度As混合物：ｔ＝８㎝）：Ａ≒7,000㎡））、航空灯火（誘導路照明施設）：一式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和４年２月10日まで。

⑹　使用する主要な資機材　火山灰：Ｖ≒11,100㎥、再生骨材：Ｖ≒5,100㎥、アスファルト合材：Ｗ≒4,000ｔ、航空灯火基台：一式、航空灯火基台保護板（支給材）：一式

⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。

⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。

⑿　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⒀　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出時に、積算に必要な直接工事費及び間接工事費について記載した見積書（以下「見積書」という。）の提出を求め、予定価格作成の為の参考とする「見積活用方式」の試行工事である。

⒁　本工事は、建設業における中長期的な担い手確保を目的に、受注者からの申し出により本工事を通じたインターンシップを受け入れた際には、これに要した経費を設計変更にて計上できる「インターンシップ支援試行工事」である。

⒂　本工事は、週休２日による施工の対象工事である。受注者は契約後、週休２日による施工を行わなければならない。

⒃　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型）である。